

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月27日

【事業年度】 第45期(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社ほぼ日

【英訳名】 Hobonichi Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO兼CCO 糸井 重里

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地 ほぼ日神田ビル

【電話番号】 03(5422)3804

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理部長 鈴木 基男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地 ほぼ日神田ビル

【電話番号】 03(5422)3804

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理部長 鈴木 基男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2019年 8月	2020年 8月	2021年 8月	2022年 8月	2023年 8月
売上高 (千円)	5,465,408	5,309,209	5,639,525	5,907,938	6,818,424
経常利益 (千円)	638,614	99,834	170,725	290,745	584,757
当期純利益 (千円)	441,154	151,915	196,978	205,708	411,910
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	349,565	349,998	350,087	350,087	350,263
発行済株式総数 (株)	2,319,000	2,319,800	2,320,000	2,320,000	2,320,400
純資産額 (千円)	3,614,215	3,724,891	3,790,926	3,863,568	4,200,299
総資産額 (千円)	5,063,795	5,200,901	5,123,473	5,315,235	5,847,553
1株当たり純資産額 (円)	1,558.63	1,605.81	1,634.19	1,665.55	1,810.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (-)	45.00 (-)	45.00 (-)	45.00 (-)	45.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	190.32	65.50	84.91	88.68	177.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	190.04	65.45	84.86	88.63	177.48
自己資本比率 (%)	71.4	71.6	74.0	72.7	71.8
自己資本利益率 (%)	12.7	4.1	5.2	5.4	10.2
株価収益率 (倍)	29.6	61.1	47.2	38.3	20.6
配当性向 (%)	23.6	68.7	53.0	50.7	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,967	98,182	466,587	201,608	162,658
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,601	134,402	291,416	255,079	292,329
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,158	104,252	106,352	106,836	106,927
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,039,155	1,698,724	1,773,741	1,618,518	1,373,312
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	85 〔32〕	105 〔29〕	110 〔20〕	123 〔16〕	128 〔14〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	90.1 (89.2)	64.9 (97.9)	65.6 (121.2)	56.7 (124.3)	61.4 (151.7)
最高株価 (円)	6,300	5,660	4,200	4,020	3,950
最低株価 (円)	5,350	3,670	3,930	3,120	2,910

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため、記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第44期の期首から適用し、第44期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所(スタンダード市場)、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

2 【沿革】

提出会社は、1979年に東京都港区において個人事務所として、現在の「株式会社ほぼ日」の前身である「有限会社東京系井重里事務所」を創業しました。

有限会社東京系井重里事務所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりです。

年月	概要
1979年12月	系井重里の個人事務所として、有限会社東京系井重里事務所 設立
1998年 6月	ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」開設
1999年 3月	本社移転（東京都港区東麻布）
1999年11月	インターネット通販開始
2001年 8月	本社移転（東京都港区三田）
2001年10月	『ほぼ日手帳』販売開始
2002年10月	株式会社東京系井重里事務所に組織変更
2003年10月	卸販売開始
2003年12月	出版事業開始
2004年 9月	株式会社ロフトにて『ほぼ日手帳』を販売開始
2005年11月	本社移転（東京都港区南青山）
2010年12月	本社移転（東京都港区北青山）
2011年11月	「気仙沼のほぼ日」（宮城県気仙沼市）開設
2013年 6月	「株式会社気仙沼ニッティング」会社設立（宮城県気仙沼市）
2014年 8月	店舗兼イベントスペース「TOBICHI（とびち）」開設（東京都港区南青山）
2015年 2月	店舗兼イベントスペース「TOBICHI（とびち）」開設（東京都港区南青山）
2016年 1月	本社移転（東京都港区北青山）（同じ北青山内での移転）
2016年 6月	犬や猫の写真SNSアプリ「ドコノコ」（iOS版）配信開始（同年7月Android版配信開始）
2016年12月	株式会社ほぼ日に社名変更
2017年 3月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に株式を上場
2017年 3月	物販のイベント「生活のたのしみ展」第1回を東京・六本木で開催
2017年 6月	店舗兼イベントスペース「TOBICHI（とびち）京都」開設（京都府京都市）
2018年 5月	「TOBICHI（とびち）京都」移転（京都府京都市）（同じ京都市内での移転）
2019年 7月	「株式会社気仙沼ニッティング」の保有全株式を譲渡
2019年11月	「気仙沼のほぼ日」（宮城県気仙沼市）閉鎖
2019年11月	渋谷PARCO内に「ほぼ日カルチャん」「ほぼ日曜日」開設（東京都渋谷区）
2020年11月	本社移転（東京都千代田区神田錦町）
2020年12月	「ほぼ日の学校」教室スタジオ開設（東京都千代田区神田錦町）
2021年 1月	「TOBICHI（とびち）」「TOBICHI（とびち）」本社1階へ移転（東京都千代田区神田錦町）
2021年 6月	「ほぼ日の学校」スマートフォンアプリ（iOS版、Android版）配信開始
2021年10月	「ほぼ日の学校」WEBサイト版開始
2021年11月	ISMS（ISO/IEC 27001）認証取得
2022年 3月	渋谷PARCO「ほぼ日カルチャん」閉店
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQスタンダード市場からスタンダード市場に移行
2023年 8月	直販ECサイト「ほぼ日ストア」にDtoC越境EC向けサービスGlobal-eを導入

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ほぼ日）及び関連会社1社（株式会社エイブ）（注）により構成されています。当社は、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針とし、「場」をつくり、「いい時間」を提供するコンテンツを企画、編集、制作、販売しています。

「場」では、コンテンツの作り手と受け取り手が出会います。当社が目指す「場」では、作り手だけでなく、コンテンツの受け取り手も前向きな姿勢で参加します。また、「場」に参加する者の役割は必ずしも固定されていません。作者が、場にある別のコンテンツを楽しむ者にもなる。買い手が、次の機会には作るほうに回ることもある。作り手と受け取り手の、互いの関係がフラットで、役割が固定されず、互いにリスペクトしあう能動的な当事者である。そのような「場」をつくる会社であらうとしています。

<当社がつくる様々な場>

場	場の紹介
ほぼ日刊イトイ新聞	1998年から1日も休まずに続いているウェブサイト。有名無名を問わず、あらゆる人の興味をコンテンツにして共有し合う場です。
ほぼ日手帳	ほぼ日がプロデュースし、世界にファンが広がっている手帳です。つかう人のLIFEが刻まれ、世界に1冊しかない小さな物語が生まれる場です。
ほぼ日ストア	ほぼ日がつくるさまざまな商品を販売しています。ほしいものが形になる場であり、ものを通じてひとひとの価値観が混ざり合う場です。
ほぼ日のアースボール	軽くて持ち運べてスマホをかざせばさまざまな情報にアクセスできる新しい地球儀です。言語を超えて、直感的に地球のことが理解できる場です。
TOBICHI	ほぼ日の運営するリアル店舗です。ウェブサイトや商品を通じて共感し合った人が、現実の場で、実際に、見て、触って、出会う場です。
ドコノコ	犬や猫とのつながりを深めるSNSです。思い出の記録であり、機能的なサービスであり、犬と猫を主役にしたコミュニケーションの場です。
ほぼ日曜日	展覧会やライブ、買い物と、さまざまなことが起こっていくイベントスペースです。
生活のたのしみ展	大量生産品ともアートとも違う、よいものを集めて販売するイベント・フェスです。つくった人と買う人がお買い物を中心に、つながる場です。
ほぼ日の学校	「2歳から200歳までの。」をコンセプトに、人に会い、話を聞くことから、誰もがたのしく学べる、映像配信を中心とした学び場です。

(注)株式会社エイブは、関連会社で、ゲーム等のコンテンツに係る知的財産権の管理を主な業務としています。「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第10条第2項に照らし判断した結果、重要性が乏しいと判断したため、株式会社エイブは持分法非適用の関連会社としています。

< コンテンツを生み出すプロセス >

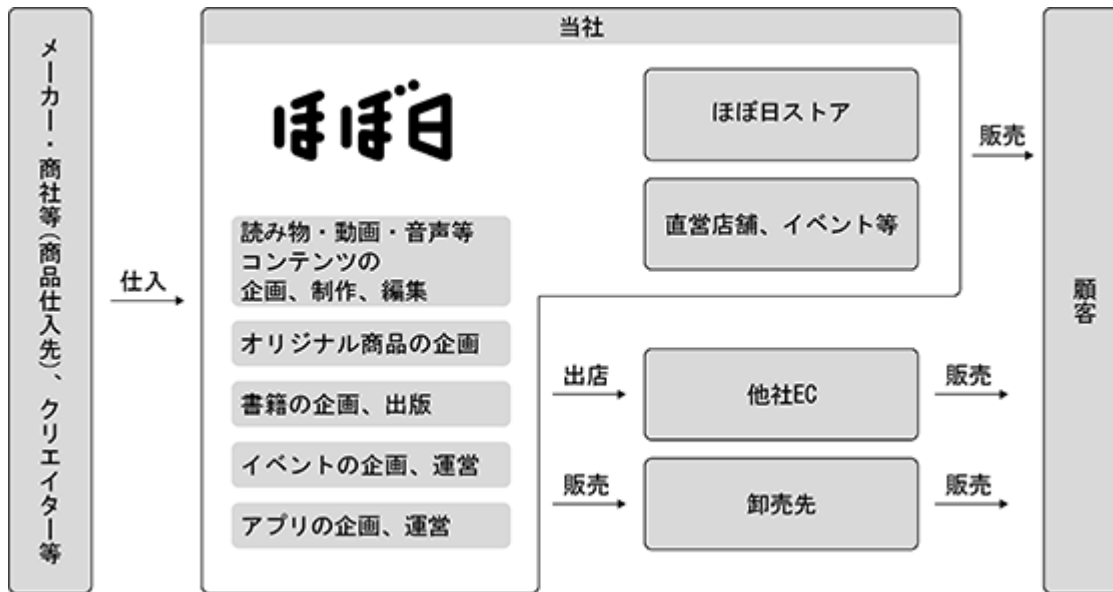


	[集合]	[動機]	[実行]
円環の内側	当社発信のコンテンツに顧客が集まります。	社内で、顧客の反応等から、生活者が暗黙のうちに感じている「あったらいいな」という気持ちを考察し、共有します。企画担当者は、自らが「作りたい」と発する動機と、「集合」から得た考察を対照させながら企画を掘り下げます。	企画を編集・制作するプロセスです。「集合」の様子や「動機」の掘り下げと常に同期しながら、臨機応変に進みます。
円環の外側	[社会] 「集合」「動機」「実行」が「社会」に対して開いているのは、独りよがりな内輪受けにならず、社会を意識し、社会に対してオープンでありたいからです。		

当社では、当社の独自性を生むカギとなるプロセスを模式化し、「クリエイティビティの3つの輪」と呼んでいます。「社会」が円環で示され、その内側が当社の活動です。

「クリエイティビティの3つの輪」で示したプロセスでコンテンツを企画、制作してきた結果として、生活者の気持ちに関する考察が蓄積され、当社の独自性を形作っていると考えます。

事業の系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

当社は当事業年度において、関連会社1社（株式会社エイブ）を所有していますが、持分法非適用関連会社ですので記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2023年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
128名 (14名)	37.8歳	6年2ヶ月	6,541千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、アルバイトスタッフを除いた平均値です。
2. 当社の事業はウェブメディアと物販を複合的に行う単一セグメントであり、セグメント別の従業員数については記載を省略しています。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員(各事業所の所定労働時間換算)です。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めて計算しています。

(2) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度		
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	補足説明
40.0	対象者なし	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
3. 労働者の男女の賃金の差異の記載において、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

<行動指針>

当社は、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針としています。

【やさしく】

私たちの会社が社会に受け入れられるための前提となるものです。
相互に助け合うということ、
自分や他人を「生きる」「生かす」ということです。

【つよく】

企画やアイデアやコンテンツを、
会社として、組織として「実現」「実行」できること、
現実に成り立たせることです。

【おもしろく】

新しい価値を生み出し、コンテンツとして成り立たせるということです。
「ほぼ日刊イトイ新聞」や「TOBICHI」のように
「場」を生み出し、人が「場」に集まる理由です。
これがほぼ日の強みです。

ほぼ日は、この言葉の順番もたいせつにしています。
まず「やさしく」が、おおもとの前提にあり、
「やさしく」を実現する力が「つよく」です。
その上に、新しい価値となる「おもしろく」を
どれだけ生み出せるかが、ほぼ日の特徴です。

<社是>

これまで述べた基本方針にのっとり、当社は「夢に手足を。」つける会社を目指します。

夢には翼しかついていない。
足をつけて、歩き出させよう。

夢に手足を。
そして、手足に夢を。

(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社では、会社の未来の姿を時間的に遠いほうから「遠景」「中景」「近景」の3つに分けて考えています。会社がどこに向かおうとしているのか（遠景）、途中でどうなっていたら順調だと判断するか（中景）、遠景に向けて今、どちらに一步を踏み出すか（近景）、の道標にしようというものです。

「遠景」は、創業者である代表取締役社長の糸井重里が引退し、次世代経営陣が率いるチームが生き生きと事業を運営している姿です。糸井と当社がよきライバルとなり、お互いにおもしろいから「じゃあ、手を組もう」といったかたちで仕事ができるようになる未来像をイメージしています。

「遠景」に至る道程の途中の段階である「中景」は、「『いい時間』を提供する場をつくり、育てている」姿です。国内外問わず今よりも幅広い属性のたくさんのお客様とお付き合いしている姿をイメージしています。それには、コンテンツを生み出す力や仕入れる力、そして届ける力も、今よりつよくなっている必要があります。また、情報セキュリティのリスク増大や個人情報保護の関心の高まり、インターネット通販の浸透と環境変化にも注意を払っています。こうした事業環境を踏まえ、上記のように「場」が今よりも広がるには、それを支える土台も強化しなくてはなりません。ITシステムに関する技術力は、今後も大切な課題であり続けると考えています。

さらに、「やさしく、つよく、おもしろく。」が社内に浸透し、実践され続けるよう、たゆまぬ組織づくりが必要だと考えています。

当社を取り巻く市場環境においてはスマートフォンの普及などによりインターネットの利用時間が増加しているほか、経済産業省の調査では2022年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、22.7兆円（前年比9.91%増）と拡大し、内訳として物販系分野では前年比5.37%と伸長しています。一方で、国際的な情勢不安による燃料価格や原材料費の高騰及び外国為替相場の変動など、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境の中、当社は「いい時間」を提供するためのコンテンツを、種類と量を増やし新しい場を生み育てていけるよう取り組んでいきます。

これらの状況を踏まえた具体的な課題は、次のとおりです。

「場」の立ち上げと育成

当社は「ほぼ日刊イトイ新聞」の他に「ドコノコ」「生活のたのしみ展」「ほぼ日の学校」といった、「場」を立ち上げてきました。今後も魅力的なオリジナルコンテンツの幅を広げるよう、これらの「場」を育て、さらに新しい「場」も立ち上げ、「やさしく、つよく、おもしろく。」の姿勢で複数の「場」を運営する企業になることを目指しています。社外のクリエイターの方々にとってもコンテンツを生む新しい「場」となり、より多くの生活者に楽しんでいただけるよう、新しいサービスの開発を進めていきます。

多様な人材の確保及び育成と組織づくり

今後想定される事業拡大や新サービスを実現するには、継続的な人材の確保及び育成と、当社の考え方や価値を生む仕組みが定着するような組織づくりが重要だと考えています。当社は新卒採用や、コンテンツを生み出す力や届ける力を強化するため職種を限定せず募集をした「ほぼ日の大開拓採用」を実施し、多様な人材の確保に努めています。今後も「やさしく、つよく、おもしろく。」が社内に浸透し、実践され続けるよう、人材の確保及び育成と組織づくりに優先的に取り組んでいきます。

インターネット環境変化への対応

総務省の情報通信白書によると、インターネットは2022年の国内利用率（個人）が84.9%と、情報化社会の基盤となっています。この基盤の上には、利便性故に様々なサービスが展開されており、利用するデバイスや、アクセスする環境も多様化が進んでいます。当社も黎明期からコンテンツをご提供する「場」としてインターネットを活用してきましたが、今後のサービスの展開にあたっては、日に日に高まる情報セキュリティのリスクへの対応及び、多くの国、地域で導入が加速している個人情報保護制度への準拠など、生活者の場所やアクセス手段にかかわらず、いつでも安心してたのしんでいただける「場」であり続けられるよう、組織的、技術的な対応を進めていきます。

経営基盤の強化

当社は小規模組織です。今後想定される事業拡大や新規事業を実現するため、経営陣の能力、組織運営、内部管理、様々なステークホルダーとの関係、機動的な財務運営等を継続的に高め、経営基盤の強化を図っていきます。

市場の拡大

「ほぼ日刊イトイ新聞」で開発した商品コンテンツは、自社のウェブサイトのインターネット通販で販売を重ね、同時に他の販路にも展開して、より多くの生活者に楽しんでいただくことが重要だと考えています。国内では既存販路の強化や新規販路の開拓、海外に向けては自社の外国語コンテンツ強化や主要国に適した販路開拓等を通して顧客を広げ、関係づくりを進めていきます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) ガバナンス

当社は、中長期的な企業価値の向上の観点から、サステナビリティを巡る課題への対応は経営の重要な課題であると認識しています。サステナビリティに関する重要な課題がある場合には、取締役会において必要な決定を行うこととし、当該決定に基づき対応を行うこととしています。

(2) リスク管理

当社は、リスク発生の可能性と対策について必要に応じて会議体を設置し、全社的なリスクに関する課題・対応策を検討しています。

情報セキュリティに関するリスク管理においては、当社の情報セキュリティ活動の推進と対応策に関する決定を担当する情報安心委員会を2週間に一度開催し、検討・協議しています。協議された方針や課題などは、必要に応じて社内や取締役会へ共有され、適切なリスクマネジメントに向けた対応を行っています。

(3) 戦略

当社は、新しい価値を生み出し、人びとが集う「場」をつくり、「いい時間」を提供するコンテンツを企画、編集、制作、販売する会社であるために、事業の土台となる情報セキュリティの強化やほぼ日に関わるすべての人々の多様性を尊重し、誠実な事業活動を行うことを大切にしています。

情報セキュリティについて

当社はEC事業やサービス運営に社内外の情報システム機器及びサービスを利用しています。これらのサービスの可用性を高い状態で維持するため、定期・不定期のシステムメンテナンス枠を設けて、ソフトウェアのアップデートを行うとともに、外部専門家による診断テストを適宜実施し、既知の脆弱性への対応と潜在的な脆弱性の発見・対策に努めています。主要なシステム及びネットワークの冗長化を行い単一障害点を作らない設計とし、より大規模な障害に備えて、独自のBCP（事業継続計画）を策定しています。

また、グローバルで事業を行うために必要な顧客、取引先及び当社内の機密情報や個人情報を保護するため、2021年11月に国際標準規格であるISMS認証（ISO/IEC27001）を取得し、情報の管理体制を整備するとともに、ITによるセキュリティ及び施設セキュリティの強化、従業員教育等の施策を実行しています。

人的資本について

（人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針）

当社では性別、年齢、国籍、価値観などの違いのある人々の多様性が、新たな発想・アイデアとなり、企画・商品を含むあらゆるコンテンツを生み出す源泉となっています。

このことから、社内に異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が存在することが、会社の継続的な成長を確保する上での強みとなり得るとの認識に立ち採用活動を進めています。また、社内における女性、外国人、中途採用者の活躍促進を重視するとともに、その重要性が継続的に社内に浸透するよう人材の育成についても取り組んでいます。

（社内環境整備に関する方針）

当社は従業員が仕事と家庭生活を両立できる、働きやすい職場・環境づくりを目指しています。

多様なニーズやスタイルに合わせるため、その日の業務によって場所を選べるフリーアドレスを採用することで、協働しやすいオフィスづくりを志向しています。また、コアタイムなしのフレックスタイムの導入や、いつでも在宅勤務を含めリモートワークを出来るインフラの整備を実施しており、女性も男性も、出産や育児、介護などをしながら安心して働き続けられるように、働く場所・時間などの選択肢を増やす取組みを実行しています。

(4) 指標及び目標

人材の育成及び社内環境整備に関する方針についての指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績は下記のとおりです。

指標	実績（2023年度末）	目標（2028年度末）
管理職に占める女性労働者の割合	40.0%	40.0%
男性社員の育児休業取得率	対象者なし	50.0%
女性社員の育児休業取得率	100.0%	80.0%

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあり、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。これらのリスクについては、その発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中にある一部将来に関するリスクについては、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来において発生可能性のあるすべての事項を網羅するものではありません。

(1) ブランドに関するリスク

ブランド力の低下

当社は、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」で糸井重里のエッセイ「今日のダーリン」をはじめとする様々なコンテンツを1998年6月より毎日更新し、高品質のコンテンツをつくり続けて、ウェブサイトとして独自の位置づけと信頼を得てきました。主力商品『ほぼ日手帳』はウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」から独立したブランドとして認知されています。「ドコノコ」「生活のたのしみ展」「ほぼ日の学校」といった新しい「場」も立ち上げてきました。今後もコンテンツを生む力を強化し、ウェブサイト及び商品のブランド価値を高めていきます。そのために、経営方針に則って事業を運営していきませんが、生活者の志向の変化等をきっかけに当社のブランド価値が低下した場合、サイトへの訪問数や販売数量の低下により、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

新サービスに関するリスク

当社は、より多くの顧客に喜んでいただき、持続的な成長を図るため、生活雑貨の販売イベント「生活のたのしみ展」、AR技術を活用した専用アプリと連動する地球儀『ほぼ日のアースボール』、映像配信を中心とした「ほぼ日の学校」等の新しいサービスや商品の開発を進めています。適切な人材配置や、新サービスの損益管理を通して、リスクをコントロールしていますが、予測困難な問題が発生して計画通りに進まない場合には、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 組織に関するリスク

人材投資

当社は、長期的な事業継続と成長を目指して経営しています。そのために人材投資を強化しており、短期的な財務成果より投資を優先することがあります。新卒採用や、コンテンツを生み出す力や届ける力を強化するため職種を限定せず募集をした「ほぼ日の大開拓採用」を実施するなど、採用手法や育成機会を多様化し、人材投資の効果向上を図っていますが、人材の確保や能力開発が計画通りに進まない等の場合、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

代表取締役社長CEO兼CCOへの依存について

創業者であり代表取締役社長CEO兼CCOの糸井重里は、当社全体の経営方針や経営戦略の立案をはじめ、社会的な知名度と信頼、広い人脈による関係構築、新規事業の構想、毎日のエッセイ「今日のダーリン」執筆等、当社の事業活動上重要な役割を果たしています。代表取締役社長CEO兼CCOに依存しない組織的な経営体制を見据え、各取締役の業務執行区分を明確化するなど体制の構築を進めていますが、何らかの事情により代表取締役社長CEO兼CCOが業務を継続することが困難になった場合、一時的に事業推進力が停滞し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

組織風土の維持、強化

当社では、内発的動機と自己管理を基礎にした組織風土が、高品質のコンテンツやサービスを生む源となっています。そのため、組織風土の維持強化を念頭において、採用、人材育成、組織開発を進めていますが、急激な組織拡大等により、こうした組織風土が十分機能しなくなると、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であること

当社の組織体制は小規模であり、業務執行体制もそれに応じたものになっています。今後の事業展開に応じて、採用・能力開発等によって業務執行体制の充実を図っていきますが、当社の事業領域の環境や競合状況が急変する場合、対応に要する経営資源が不十分なために、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット環境等に関するリスク

インターネットを取り巻く環境について

当社は、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」の運営を事業の中核に据えています。また、新しい事業もすべてインターネットとの連動を前提にしています。メディアとして紙媒体や放送と比べて低コストでリアルタイムに発信でき、地域を問わず多くのユーザーとつながることができるメリットは、1998年の開設当時から変わりません。そのため、インターネットのさらなる発展が、当事業の成長にとって重要だと考えています。一方、技術進展が早い領域であり、例えばユーザーが利用する機器も急速に変化します。そのため当社では、インターネット技術動向の情報収集及び技術力の向上刷新を図っていますが、こうした変化への対応が不十分な場合、ユーザーの訪問数、購買者数の減少等を通じて、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

インターネット通販の利用動向

当社は、オリジナル企画商品を販売しており、売上高の約7割がインターネット通販によるものです。インターネット通販には、サイトを訪れた顧客に、商品の作り手とユーザー双方のエピソードを紹介し、その商品の魅力を詳しく伝えられるという、他の販路にはないメリットがあります。当社では、国内外のインターネット通販利用動向に関する情報を収集し、自社ECの強化や外部ECへの展開を図っていますが、何らかの予測困難な要因により、インターネット通販利用動向が急激に変化し、その対応が不十分な場合、ユーザーの訪問数、購入者数の減少等を通じて、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル

当社は「ほぼ日刊イトイ新聞」のコンテンツの配信、「ほぼ日ストア」でのEC事業、「ほぼ日の学校」などのサービス運営に社内外の情報システム機器及びサービスを利用しています。個々のサービスの可用性を高い状態で維持するため、定期・不定期のシステムメンテナンス枠を設けて、ソフトウェアのアップデートを行うとともに、外部専門家による診断テストを適宜実施し、既知の脆弱性への対応と潜在的な脆弱性の発見・対策に努めています。また、予見できない障害の発生に備えて、主要なシステム及びネットワークの冗長化を行い単一障害点を作らない設計とし、より大規模な障害に備えて、独自のBCP（事業継続計画）を策定し、障害が発生しても事業を短時間で再開するための準備を行っています。しかしながら、悪意を持った外部からの標的型攻撃、人為的過誤、自然災害などにより、システムの障害が発生し、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社は、グローバルで事業を行うために必要な顧客、取引先及び当社内の機密情報や個人情報を保持しています。これらの情報の外部流出や破壊、改ざん等がないように、当社は管理体制を構築し、ITによるセキュリティ及び施設セキュリティの強化、従業員教育等の施策を実行し、2021年11月に国際標準規格であるISMS認証（ISO/IEC27001）を取得しました。個人情報の定義や保護のために求められている管理レベルは、国・地域で施行される法令により異なることから、当社が適用を受ける法令を理解し、要求される管理レベルを実践することが求められます。しかしながら、これらの情報セキュリティリスク対策にも関わらず、外部からの標的型攻撃や過失、盗難等により、これらの情報の流出、破壊もしくは改ざんまたは情報システムの停止等が引き起こされる可能性があります。このような事態が生じた場合には、信用低下、被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用の発生または長時間にわたる業務の停止等、更に適用される法令の過失認定により課せられる罰金などにより、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品開発と販売に関するリスク

特定商品への依存度に関するリスク

『ほぼ日手帳』は、売上高の約6割を占め、当社の主要商品となっています。手帳市場動向に関する民間の調査によりますと、手帳市場全体の販売高はやや減少しています。近年のリモート勤務の広がりもあり、スケジュールをデジタルで管理する人が増加する一方で、プライベートな内容や日々感じたことをアナログの手帳に記録するといった用途も増加し、手帳の需要は新しい形に変化していると言われています。『ほぼ日手帳』は「LIFEのBOOK」をコンセプトにした自由度の高い手帳であり、足元の市場動向は堅調です。ただし、将来、市場動向が悪化し、また特定の仕入先への依存はないものの、仕入数量の減少や遅延等を通じて『ほぼ日手帳』の売上が減少する場合は、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

四半期の変動に関するリスク

当社の主力商品『ほぼ日手帳』は、商品の性質上、例年秋から冬に多く購入され、春から夏には販売が低調になる季節性があります。当社では、手帳の閑散期に販売を補う商品や市場の開拓を図っていますが、当社の業績は四半期毎に大きく変動します。このため四半期毎の一定期間で区切った場合、期間毎の業績は大きく変動します。

2023年8月期の四半期毎の売上高及び営業利益（損失）は、次のとおりです。

	第1四半期 (2022年11月30日)	第2四半期 (2023年2月28日)	第3四半期 (2023年5月31日)	第4四半期 (2023年8月31日)	通期 (2023年8月31日)
売上高	2,665,471千円	1,773,830千円	1,081,171千円	1,297,950千円	6,818,424千円
売上 構成比	39.09%	26.02%	15.86%	19.04%	100.0%
営業利益 (損失)	685,742千円	243,271千円	250,036千円	89,307千円	589,670千円

商品評価損に関するリスク

当社は、市場を創造することを方針として、付加価値の高い独自商品を開発し、新販路を含む幅広い市場開拓を図っています。また、特に新商品では、少量販売や受注販売を活用して在庫リスクを抑えています。しかし、不測の事態により想定を超える滞留在庫が生じた場合には、棚卸資産に関して商品評価損を計上する結果、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

物流業務の外部委託に関するリスク

当社は、インターネット通販において仕入先から納品される商品の在庫管理業務、商品の梱包、発送等に関する業務、顧客への商品受け渡し、商品代金回収業務等の物流業務を外部業者に委託しています。当社では外部委託業者と緊密に連携し、サービス水準の把握と向上を図っており、また、外部委託先との契約に基づき、直接的な損害は外部委託業者に賠償請求できます。しかし、外部業者のサービスの遅延及び障害等が発生し、当社に対する顧客の信用低下が発生した場合等においては、当社への損害賠償請求や当社の信用下落等によって、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品調達コストに関するリスク

当社が取り扱う商品の調達価格及び調達に係る費用は、原材料費や燃料価格の高騰、外国為替相場の変動による影響、輸送費用の高騰により上昇する可能性があります。当社では、最適な価格での仕入れを実現するために必要に応じ仕入先の検討を行うほか、積載効率の改善を図り、また定期的に販売価格の見直しを行っています。商品調達コストの上昇が販売価格の見直しに先行する場合には、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外での販売に対するリスク

当社は、北米・中米や中華圏をはじめとした海外市場にも事業を展開しています。今後も、海外市場における販売に力をいれていきますが、これらの海外市場への販売には、予期しない法律または税制の変更、不利な政治または経済要因、テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが内在しています。事前に調査、把握して対処するよう努力していますが、これらの事象が起これば、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社は、コンテンツによって「場」をつくり、主にインターネット通販によって収益を得ています。そのため、著作権法等コンテンツ制作に関する各種法規制、特定商取引法、不当景品類及び不当表示防止法、食品衛生法等の物販に関する各種法規制、個人情報保護法等情報管理に関する法規制等に基づいて事業を運営しています。当社は各種法規制を遵守しており、現時点において重大な法的問題は生じていないものと認識しています。また、各種法規制を遵守すべく、適宜行政当局に相談するとともに、法務の体制強化を進めています。しかしながら、法規制における解釈、運用の変化や規制の強化、新たな規制の制定等により、より厳格な対応を求められる場合には、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当事業年度の経営成績は、次の表のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	5,907,938千円	6,818,424千円	910,485千円	15.4%
営業利益	275,287千円	589,670千円	314,383千円	114.2%
経常利益	290,745千円	584,757千円	294,011千円	101.1%
当期純利益	205,708千円	411,910千円	206,201千円	100.2%

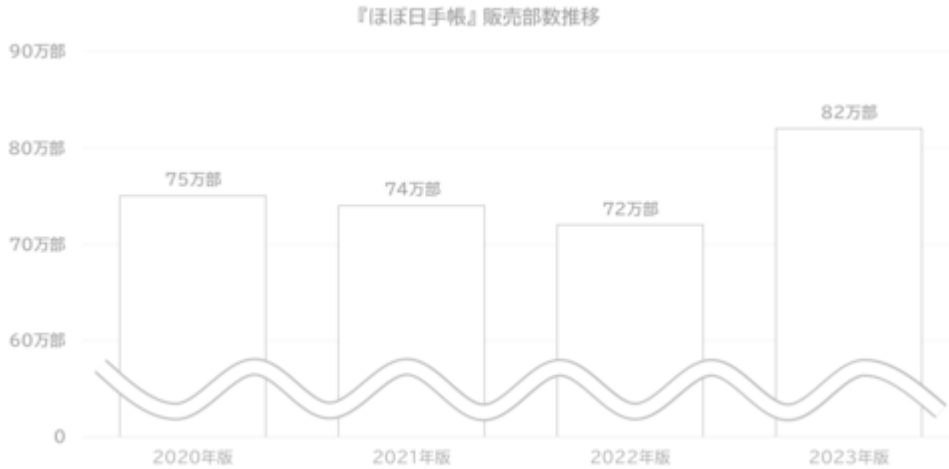
当社は、「夢に手足を。」つけて、歩き出させる会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、新しい価値を生み出し、人びとが集う「場」をつくり、「いい時間」を提供するコンテンツを企画、編集、制作、販売する会社です。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読みもの、動画、商品、キャラクター、イベント、すべてがコンテンツであるととらえています。具体的には、創刊から25年間毎日更新をしているウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、さまざまなアーティストやブランドとつくるイベント「生活のたのしみ展」、人に会い、話を聞くことから、誰もがたのしく学べる場である「ほぼ日の学校」、渋谷PARCOでさまざまな「表現」を提供する場である「ほぼ日曜日」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、犬と猫と人間をつなぐ写真SNSアプリ「ドコノコ」といった「場」をつくり、ほぼ日手帳をはじめとした生活にまつわる商品や動画や読みものなどのコンテンツを国内外へお届けしています。

当事業年度における当社をとりまく事業環境として、EC市場規模の拡大があげられます。経済産業省の調査によると、2022年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、22.7兆円（前年比9.91%増）と拡大し、内訳として物販系分野では前年比5.37%と伸長しています。また、越境EC購入額は日本・米国・中国の3か国間における市場規模がいずれの国でも増加しています。

当社は当事業年度において、主力商品の『ほぼ日手帳 2023』を例年通り2022年9月1日より、4月はじまり版の『ほぼ日手帳2023 spring』を2023年2月1日より販売開始しました。『ほぼ日手帳』はこれまで、幅広いユーザーの手にとってもらえるようにブランド、IPやアーティストとのコラボレーションを実施してきました。当事業年度においては「ONE PIECE magazine」とコラボレーションした1日1ページの手帳本体やカバーが大きな反響を呼び、新たなユーザーの増加につながりました。今後も取組み先と当社の双方がより多くのユーザーに出会えるようなコラボレーションに取り組んでいきます。また、欧米での『ほぼ日手帳』への関心の高まりを受け、ほぼ日手帳関連のコンテンツやSNSの英語対応を強化し、販路の拡大を進め、英語版手帳本体のラインナップを大幅に拡充しました。これらの結果、海外売上高の前期比は直販売上上で31.1%増、卸売上上で44.4%増と北中米、ヨーロッパを中心に大きく伸長し、『ほぼ日手帳』における海外売上高の構成比率は47.7%（前期比1.7pt増）と上昇しました。8月には直販ECサイトの言語、通貨、決済手段の対応範囲を広げるDtoC越境EC向けサービスを導入しました。今後もユーザーにとって購買しやすい環境を整えることで、海外売上高の伸長を促進していきます。

新たに企画した手帳本体とカバーが一体となった張り手帳『ほぼ日手帳 HON』の発売もあり、新型コロナウイルス感染症等の影響で減少していた手帳販売部数は、2023年版手帳では増加に転じ約82万部となりました。

結果として『ほぼ日手帳』全体の売上高は国内外ともに手帳本体・カバーが好調に推移し、前期比28.3%増（国内24.2%増、海外33.1%増）となりました。



手帳以外の商品の売上高は前期並で推移しました。寝具を扱うブランド「ねむれないくまのために」が好調に推移したほか、4月29日から7日間「生活のたのしみ展」を新宿で開催しました。前回より開催期間を1日増やし、約70の店舗や企画が集まり、販売総額は過去最大となりました。一方で、アパレル関連の売上が減少しました。

これらの結果、売上高は6,818,424千円（前期比15.4%増）となりました。

売上原価については、『ほぼ日手帳』の売上構成比率が上昇した結果、売上原価率は43.1%（前期比1.3pt減）となりました。販売費及び一般管理費については、物流プロセスの見直し等でコスト削減に努めた一方で、海外直営販路での売上増加及び販売手数料率の引き上げによる販売費用の増加に加えて、国際物流コストの上昇により、物流費用が増加しました。

その結果、当事業年度の営業利益は589,670千円（前期比114.2%増）、経常利益は584,757千円（前期比101.1%増）、当期純利益は411,910千円（前期比100.2%増）となりました。

その他の事業活動として、動画サービス「ほぼ日の学校」（アプリ及びWEBで提供）では、「人に会おう、話を聞こう。」をコンセプトに、新しい学びの「場」をつくることを目指し、有名無名問わず様々なジャンルの講師による授業を配信しています。侍ジャパン前監督の栗山英樹さんや、作家の京極夏彦さん、連続起業家の孫泰蔵さんなど、2023年8月末までに300本以上の動画を公開しました。さらに夏休みには自由研究をテーマに、小学生とSDGsについて考えるリアルなイベントも行い、活動の幅を広げています。また全日本空輸株式会社（以下ANA）と業務提携を続け、ANAのお客様へ動画コンテンツを提供しています。ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では俳優の大泉洋さんとの対談「まったく、大泉洋ってひとは。」や、美術館の常設展示を紹介する「常設展へ行こう！」が多くのの方に読まれました。また、ほぼ日のさまざまな商品を生配信で紹介する「ほぼ日LIVEコマァ〜ス」を開始したほか、LINEアカウントメディアなどの外部媒体でアーカイブの人気記事を配信しています。活字以外のメディアでもたくさんの方に楽しんでもらえるよう、オーディオブック「聞く、ほぼ日。」やYouTubeチャンネル「ほぼベリTUBE」など、音声や動画としてのコンテンツ提供にも力を入れています。

渋谷PARCO「ほぼ日曜日」では、7月1日から8月後半まで絵本作家・キャラクターデザイナーのコンドウアキさんのこれまでの作品を展示する「コンドウアキのおしごと展 作家生活20周年記念」を開催しました。200点以上の直筆原画の展示、絵本をイメージしたカフェスペース、キャラクターグッズのショップは多くの方で賑わいました。また、「TOBICHI」ではJR木次線・出雲坂根のジオラマを展示し鉄道にまつわるマンガを集めた「ジオラマと鉄道マンガ展 がんばれ！山に登る列車・木次線」などのイベントを開催しました。

このように、当社は運営する「場」において、生活のたのしみとなるような「いい時間」を過ごしていただけるよう、コンテンツを作り、編集し届けています。業績はこうしたすべての活動の結果だと考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(生産、受注及び販売の実績)

当事業年度における販売実績は次のとおりです。なお、当社は単一セグメントのためセグメント別の記載はしていません。

内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
直販	4,804,628	115.4
卸売 (注)1 .	1,486,778	121.8
商品売上 計	6,291,407	116.8
その他売上 (注)2 .	527,017	101.0
売上 合計	6,818,424	115.4

(注) 1 . 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しています。

2 . その他売上は主に送料売上、サービス売上、ライセンス収入等です。

(2) 財政状態の状況の概要・分析

	前事業年度末 (2022年8月31日)	当事業年度末 (2023年8月31日)	前事業年度末比増減
資産合計	5,315,235千円	5,847,553千円	532,317千円
負債合計	1,451,667千円	1,647,253千円	195,586千円
純資産合計	3,863,568千円	4,200,299千円	336,731千円

(資産の部)

流動資産は、4,360,324千円と前事業年度末に比べて360,565千円の増加となりました。これは主に商品の増加499,821千円、売掛金の増加81,314千円、前渡金の増加41,581千円、現金及び預金の減少245,206千円によるものです。

有形固定資産は、291,329千円と前事業年度末に比べて42,407千円の減少となりました。これは主に減価償却による減少57,706千円、建物の取得による増加8,936千円、工具、器具及び備品の取得による増加6,363千円によるものです。

無形固定資産は、417,741千円と前事業年度末に比べて100,140千円の増加となりました。これは主に自社システムや「ほぼ日の学校」などのソフトウェア取得による増加85,776千円、ソフトウェア仮勘定の増加92,316千円、減価償却による減少77,820千円によるものです。

投資その他の資産は、778,158千円と前事業年度末に比べて114,018千円の増加となりました。これは主に長期前払費用の増加43,211千円、投資有価証券の時価評価額の増加42,376千円、繰延税金資産の増加17,191千円によるものです。

(負債の部)

流動負債は、1,430,869千円と前事業年度末に比べて172,827千円の増加となりました。これは主に買掛金の増加34,239千円、未払金の増加20,247千円、未払法人税等の増加78,368千円、賞与引当金の増加31,626千円によるものです。

固定負債は、216,383千円と前事業年度末に比べて22,759千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の増加14,927千円、その他に含まれる長期未払費用の増加10,182千円によるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、4,200,299千円と前事業年度末に比べて336,731千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加307,524千円と、その他有価証券評価差額金の増加29,018千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は1,373,312千円と前年同期末と比べ245,206千円の減少となりました。
当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

	前事業年度 (2022年8月期)	当事業年度 (2023年8月期)	対前年同期 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	201,608千円	162,658千円	38,950千円
投資活動による キャッシュ・フロー	255,079千円	292,329千円	37,249千円
財務活動による キャッシュ・フロー	106,836千円	106,927千円	91千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、162,658千円の純収入(前年同期は201,608千円の純収入)となりました。これは主に税引前当期純利益584,757千円、減価償却費の計上171,013千円による増加要因と棚卸資産の増加478,181千円、売上債権の増加81,314千円による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、292,329千円の純支出(前年同期は255,079千円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得15,299千円、無形固定資産の取得185,059千円、長期前払費用の取得80,760千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、106,927千円の純支出(前年同期は106,836千円の純支出)となりました。これは主に配当金の支払額104,439千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率	72.7%	71.8%
時価ベースの自己資本比率	148.2%	144.8%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としています。

(資本の財源及び資金の流動性について)

当事業年度末現在において、流動比率は305%、総負債額に対する現金及び現金同等物は0.8倍です。

当社は将来の経営環境への対応や将来の新規事業のために必要な資金を内部留保しています。

当社の運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入及び販売活動に伴い生じる諸費用、人件費のほか、配当金や法人税等の支払いです。このほか、中長期的な成長に必要な人材への投資等についても、自己資金でまかなうことを原則としています。

主力商品である『ほぼ日手帳』の販売開始時期には、一時的な売上債権、仕入債務、棚卸資産等の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローの増減に影響を及ぼす可能性があります。

また、有価証券の取得・売却が生じた場合には、投資活動によるキャッシュ・フローの増減に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたり、経営者による会計方針の選択・適用、当事業年度末日における資産及び負債、会計年度における収益及び費用並びに開示に影響を及ぼす見積りを必要としています。これらの見積りに関しては、過去の実績等を勘案して合理的に見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性のため実際の結果とは異なる場合があります。

当社の財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は196,966千円であり、その主なものはほぼ日の学校、自社利用ソフトウェアに係る投資です。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

2023年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計	
本社・TOBICHI (東京都千代田区)	本社・店舗 設備	170,548	39,155	101,930	100,855	2,397	414,887	126 (8)
TOBICHI京都 (京都府京都市下京区)	店舗設備	0	99	-	-	-	99	- (3)
ほぼ日曜日 (東京都渋谷区)	店舗設備	9,380	2,658	-	-	-	12,039	2 (3)
ほぼ日の学校 (東京都千代田区)	スタジオ等	57,130	12,355	168,641	41,741	2,175	282,044	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及び商標権等の合計です。

3. 建物を賃借しています。年間賃借料は191,317千円です。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員(各事業所の所定労働時間換算)です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,320,400	2,320,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	2,320,400	2,320,600		

- (注) 1. 2023年9月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株増加しています。
2. 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

第1回新株予約権

決議年月日	2014年11月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員52名
新株予約権の数(個)	3(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	883(注)2
新株予約権の行使期間	自 2016年11月29日 至 2024年11月28日
新株予約権の行使の条件	i 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ii 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 883 資本組入額 442
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2023年8月31日)における内容を記載しています。なお、提出日の前月末現在(2023年10月31日)において、これらの事項に変更がありません。

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は200株です。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる、としています。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数に読み替えるものとします。また、算式中の募集株式発行前の株価は、当社株式に市場価格がない場合、調整前行使価額とし、当社株式に市場価格がある場合、直前の当社優先市場における最終取引価格とします。

当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、又は当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

3. 組織再編時の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

4. 新株予約権の取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる、としています。

新株予約権者が、新株予約権の行使の条件 に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる、としています。

5. 当社は、2016年12月22日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行いました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

第2回新株予約権

決議年月日	2015年11月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員4名
新株予約権の数(個)	1(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	883(注)2
新株予約権の行使期間	自 2016年11月29日 至 2024年11月28日
新株予約権の行使の条件	i 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ii 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 883 資本組入額 442
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2023年8月31日)における内容を記載しています。なお、提出日の前月末現在(2023年10月31日)において、これらの事項に変更がありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は200株です。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる、としています。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数に読み替えるものとします。また、算式中の募集株式発行前の株価は、当社株式に市場価格がない場合、調整前行使価額とし、当社株式に市場価格がある場合、直前の当社優先市場における最終取引価格とします。

当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、又は当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

3. 組織再編時の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

4. 新株予約権の取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる、としています。

新株予約権者が、新株予約権の行使の条件 に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる、としています。

5. 当社は、2016年12月22日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

第3回新株予約権

決議年月日	2016年11月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員11名
新株予約権の数(個)	3 [2] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 600 [400] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,686 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 2016年11月29日 至 2024年11月28日
新株予約権の行使の条件	i 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 ii 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,686 資本組入額 843
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日（2023年8月31日）における内容を記載しています。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年10月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は200株です。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができる、としています。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数に読み替えるものとします。また、算式中の募集株式発行前の株価は、当社株式に市場価格がない場合、調整前行使価額とし、当社株式に市場価格がある場合、直前の当社優先市場における最終取引価格とします。

当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、又は当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

3. 組織再編時の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

4. 新株予約権の取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる、としています。

新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる、としています。

5. 当社は、2016年12月22日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2019年8月31日 (注)1	1,400	2,319,000	939	349,565	939	339,565
2019年9月1日～ 2020年8月31日 (注)1	800	2,319,800	433	349,998	433	339,998
2020年9月1日～ 2021年8月31日 (注)1	200	2,320,000	88	350,087	88	340,087
2022年9月1日～ 2023年8月31日 (注)1	400	2,320,400	176	350,263	176	340,263

(注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加です。

2. 2023年9月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株、資本金が168千円及び資本準備金が168千円増加しています。

(5)【所有者別状況】

2023年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	14	20	14	5	3,195	3,251	-
所有株式数 (単元)	-	1,877	204	30	165	5	20,901	23,182	2,200
所有株式数 の割合(%)	-	8.09	0.88	0.13	0.71	0.02	90.17	100.00	-

(注) 自己株式353株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれています。

(6)【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
糸井 重里	東京都港区	627	27.05
池田 あんだ	東京都目黒区	480	20.69
山本 英俊	東京都世田谷区	326	14.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	184	7.95
ほぼ日従業員持株会	東京都千代田区神田錦町3丁目18	132	5.68
永田 泰大	東京都江東区	22	0.95
小泉 絢子	東京都千代田区	21	0.94
佐藤 智行	東京都杉並区	16	0.71
後藤 洋平	埼玉県川越市	13	0.59
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	13	0.57
計		1,839	79.27

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。
2. 2017年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2017年5月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年8月31日時点における実質所有株式数の確認ができないことから、上記大株主の状況には含めていません。
なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	145	6.27

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,317,900	23,179	
単元未満株式	2,200		
発行済株式総数	2,320,400		
総株主の議決権		23,179	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれています。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ほぼ日	東京都千代田区神田錦町 三丁目18番地	300		300	0.01
計		300		300	0.01

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当事業年度末現在の自己株式数は353株となっています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	43	164
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	353		353	

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保をめざし、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としています。具体的な配当は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定します。

内部留保につきましては、魅力あるコンテンツを継続して提供するための必要資金として、また新規事業、経営の効率化に向けた情報システムへの投資等に活用し、経営基盤の安定と拡大に努めていきます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会です。

当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

第45期事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり45円としています。

基準日が第45期事業年度に関する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月26日 定時株主総会決議	104,402	45.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、会社、株主をはじめ顧客・従業員・取引先・社会等、さまざまなステークホルダーの立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、経営の健全性を高めていくための仕組みです。

コーポレート・ガバナンスはステークホルダーとの信頼の上に機能します。財務情報、非財務情報の開示によってステークホルダーとのフラットな関係を目指し対話を重ねていくこと、またコンプライアンスを重視することによって、ステークホルダーとの信頼が構築されると考えます。

こうした考えに基づいて機関やシステムを構築・運用し、株主をはじめとするステークホルダーとの信頼関係の構築・深化に努めるのが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は会社法にもとづく機関として、株主総会、取締役会、監査役会、任意の指名報酬委員会及び会計監査人を設置するとともに、業務をモニタリングする役割として内部監査室を設置しています。これらの機関の相互連携によって適切な経営を図ります。この他、業務執行の強化及び意思決定の迅速化を図るため、ディレクター制度を導入しています。

また、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任し、社外取締役及び社外監査役の有する会社経営、会計財務、企業法務等に関する経験や専門的知見に基づき、社外の視点から監督又は監査を行うことにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しています。今後もガバナンス体制の向上を継続して検討してまいります。現状においては監査役会設置会社としての現体制を採用するのが適当と判断しています。

当社の各機関の内容は以下のとおりです。

イ. 取締役会・取締役（人数は2023年11月27日現在）

当社の取締役会は、代表取締役社長 糸井重里を議長とし、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成されています。取締役会は月1回開催する定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定機関として法令又は定款の定める事項のほか、経営方針に関する重要事項を決定するとともに各取締役の業務執行状況の監督を行っています。

当事業年度における各取締役の出席状況は、以下のとおりです。

役職名 (2023年8月31日現在)	氏名	出席回数	開催回数
代表取締役社長	糸井 重里	8回	8回
取締役	小泉 絢子	8回	8回
取締役	鈴木 基男	8回	8回
社外取締役	山本 英俊	7回	8回
社外取締役	塚越 隆行	8回	8回

取締役会における具体的な検討内容としては、主に予算・決算の財務関連、事業・業務運営に関する重要な事項や事業計画関連、組織体制及び重要な人事関連等の事項のほか、法令または定款及び取締役会規程で定められた事項を決定しています。これについて活発な議論を行うほか、月次の財務状況、職務執行状況、内部監査等について適切に報告を受けています。

ロ. 監査役会・監査役（人数は2023年11月27日現在）

当社の監査役会は、常勤監査役 撰州美千代、非常勤監査役 後藤和年、佐田俊樹の監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されています。監査役は取締役会その他の社内会議に出席し、取締役の職務執行について適宜発言しています。また、監査役は毎期監査計画を立案して監査を行い、毎月1回監査役会を開催する他、必要に応じて臨時監査役会を開催することがあります。また、効果的かつ効率的な監査の実施のため、内部監査室及び会計監査人と定期的にコミュニケーションをもち、監査を行う上で有用な情報の共有化を図っています。

ハ. 内部監査室

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室の2名（人員 兼任2名）が、当社各部門に対して内部監査を実施し、業務改善に向け助言・勧告を行っています。

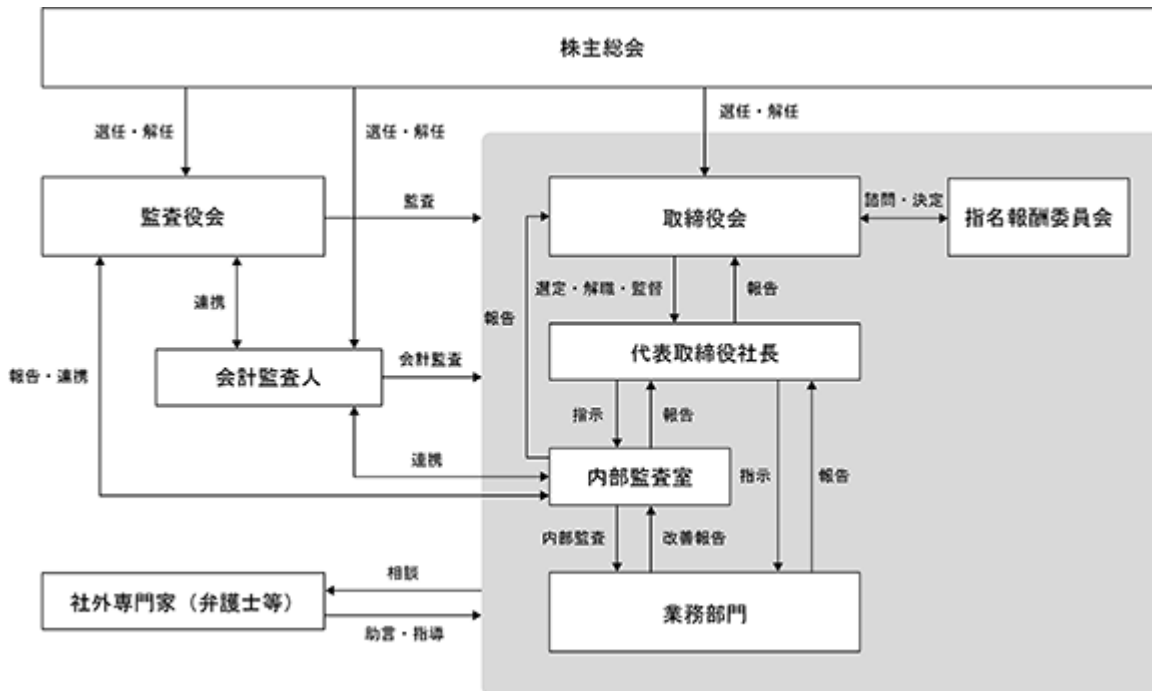
二. 指名報酬委員会

当社は、取締役の報酬のみでなく、候補者選定等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、任意の指名報酬委員会を設置しています。

独立社外取締役である塚越隆行が委員長、代表取締役社長 系井重里及び社外取締役 山本英俊の2名が委員となり、計3名で構成されます。また、オブザーバーとして、社外監査役が出席する場合があります。

同委員会では、役員候補者の推薦、役員報酬案や役員報酬制度のあり方並びにこれらに関連する事項の決定について、取締役会の決議による委任を受け、独立性をもって審議し、決定を行っています。原則として年1回開催、必要に応じて臨時委員会を開催しています。当事業年度では、3回開催し、各委員の出席率は100%でした。具体的な検討内容としては、第45期の取締役報酬の決定と、第46期の取締役報酬の審議を実施しました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備状況

当社は、「内部統制システムに関する基本方針」を取締役会で決議し、当該方針に基づき各種社内規程等を整備するとともに規程遵守の徹底を図り、内部統制システムが有効に機能する体制を確保しています。また、内部統制システムが有効に機能していることを確認するため、内部監査室による内部監査を実施しています。基本方針は以下のとおりです。

(a) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役、従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、「コンプライアンス行動規範」を日々の活動の基礎として策定し、全ての役員及び従業員に向けて周知徹底を図ります。
- ・ 取締役、従業員に対するコンプライアンス研修を実施します。
- ・ 「リスク管理規程」に基づいて、当社の従業員等が当社における違法または不適切な行為に関する情報や真摯な疑念を伝えることができるよう、内部通報制度を整備・運用し適切な対応を行います。また、内部通報に係る情報の管理を徹底するとともに、法令及び社内規程に従い情報提供者が情報提供を理由に不利益な取扱いを受けないように保護します。
- ・ 「内部監査規程」に基づいて、代表取締役社長直轄の内部監査室が定期的に内部監査を実施し、会社の業務状況を把握し、全ての業務が、法令、定款及び社内規程に則って適正かつ妥当に行われているかを監査し、コンプライアンスの維持向上に努めます。
- ・ 経営者は週次で全社向けにミーティングを開催し、コンプライアンスを含む社会的規範や、会社が重要視する組織風土について定期的に伝達することで、取締役及び従業員が自律的に法令及び定款に適合した職務を執行する環境の構築強化に努めます。

- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行状況を確認できるような情報の保存・管理体制として、議事録、稟議書、契約書等保存対象書類、保存期間、文書区分、保存場所等を「文書管理規程」に定めます。
- (c) 当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役、従業員に対して定期的にリスク管理に関する教育・研修を実施します。
 - ・大規模な事故や災害・不祥事が発生した場合の対応方法を「リスク管理規程」に定めます。
- (d) 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会としての役割と責任権限を明確にするため「取締役会規程」を定め、当該規程に基づいて取締役会を運営します。
 - ・定例の取締役会を毎月1回開催し、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行います。
 - ・規程に定められた会議体に加えて、取締役が集まり経営方針について議論する機会を定期的に設けることで経営方針や職務執行状況について適時に共有し、職務執行の効率化を図っています。
 - ・取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行います。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織図」、「職務権限規程」、「職務権限一覧表」において、職務の執行の責任及びその執行手続きを規定し、効率的な職務執行を確保します。また、各規程は必要に応じて適宜見直しを図ります。
- (e) 当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社では、取締役会でコーポレート・ガバナンスガイドラインを策定し、ガイドラインを見直すことにより良いコーポレート・ガバナンスの体制や制度の導入を心がけています。
 - ・当社グループとしてのガバナンス体制構築のため、管理業務の受託を通じて管理部が管理を行います。
 - ・役員は従業員に対して、コンプライアンスを含む社会的規範や、会社が重要視する組織風土について定期的に伝達し、業務執行における環境の構築強化に努めています。
 - ・業務執行状況・財務状況等を定期的に取締役会へ報告します。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役が必要とした場合は、監査役を補助する補助スタッフを配置し、必要な員数を確保します。
 - ・監査役補助スタッフの人事評価、人事異動、懲戒処分等に対して、監査役の同意を得るものとします。
 - ・当該補助スタッフは、監査役を補助業務に関し、監査役の指揮命令下において優先して従事するものとします。
- (g) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、取締役会のみならず必要に応じて重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の報告を受けます。
 - ・監査役は、会計監査人、内部監査室との情報交換に努め、緊密な連携をとりながら監査の実効性を確保します。
 - ・取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した等、監査役に報告すべき事由があると認める場合、速やかに監査役に報告します。
 - ・監査役への報告を行った取締役及び従業員に対して、不利益な取扱いをすることを禁止します。
- (h) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理します。
- (i) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、「監査役会規程」、「監査役監査基準」に従い、監査方針、監査計画、職務分担等に従い、取締役の職務執行について監査します。
 - ・監査役は、取締役と適宜意見交換を実施するほか、内部監査室及び会計監査人との定期的な情報交換を行います。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・金融商品取引法等に基づいて当社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価の基準に従って、関連規程等の整備をします。
- ・「内部統制基本計画書」を策定し、その推進体制を明確にするとともに、各部門・組織での自己点検及び内部統制の評価部門による独立的なモニタリングを継続的に実施します。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理のため、リスク管理規程を制定する他、代表取締役社長の下に社内横断的なコンプライアンス・リスク管理体制を編成し、管理統括責任者として管理部長を、管理担当として各部門長をそれぞれ選任し、総務担当が事務局として、リスク管理の一元化並びに顧問弁護士との相談を迅速に行える体制を構築しています。

八. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めています。

二. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

ホ. 株主総会の特別決議要件

当社では、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

ヘ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めています。

ト. 自己株式の取得

当社は機動的な資本政策の実施のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

チ. 取締役、監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。業務執行取締役等でない取締役の当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としています。監査役の当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、あらかじめ定めた額（3百万円）と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 最高経営責任者 (CEO) 兼 最高クリエイティブ責任者 (CCO)	糸井 重里	1948年11月10日	1979年12月 1989年3月 2001年6月 2023年11月	有限会社東京糸井重里事務所 (現 株式会社ほぼ日)設立 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社エイブ設立 代表取締役就任(現任) フィールズ株式会社(現 円谷 フィールズホールディングス株式 社)社外取締役就任(現任) 当社最高経営責任者(CEO)兼 最高クリエイティブ責任者(CCO) 就任(現任)	(注)3	627,700
取締役副社長 最高執行責任者(COO) 兼 商品事業部長 兼 ディレクター	小泉 絢子	1978年3月14日	2001年4月 2008年11月 2012年12月 2013年6月 2017年10月 2020年11月 2023年11月	当社入社 当社事業支援部長就任 当社ほぼ日商品部長(現 商品事業 部長)就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社人事企画室リーダー就任 当社ディレクター就任(現任) 当社副社長最高執行責任者(COO) 就任(現任)	(注)3	21,900
取締役 最高財務責任者(CFO) 兼 管理部長 兼 ディレクター	鈴木 基男	1980年9月5日	2006年4月 2012年5月 2015年4月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2023年11月	株式会社リンクアンドモチベーシ ョン入社 ソネットエンタテインメント株式 社(現 ソニーネットワークコミュ ニケーションズ株式会社)入社 ソネット・メディア・ネットワー クス株式会社(現 SMN株式会社) 転籍 当社入社 当社管理部長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社ディレクター就任(現任) 当社最高財務責任者(CFO)就任(現 任)	(注)3	100
取締役	山本 英俊	1955年10月29日	1988年6月 2000年3月 2000年4月 2007年6月 2010年9月 2012年3月 2014年6月 2018年5月 2019年6月 2022年6月 2022年10月	株式会社東洋商事(現 円谷フィー ルズホールディングス株式会社)設 立 代表取締役社長就任 株式会社エイブ取締役就任(現任) 当社社外取締役就任(現任) フィールズ株式会社(現 円谷 フィールズホールディングス株式 社)代表取締役会長就任 株式会社円谷プロダクション取締 役会長就任 株式会社B000M取締役会長就任(現 任) 株式会社デジタル・フロンティア取 締役会長就任 フィールズ株式会社(現 円谷 フィールズホールディングス株式 社)代表取締役会長 兼 社長就任 トータル・ワークアウトプレミアム マネジメント株式会社 代表取締役社長就任(現任) フィールズ株式会社(現 円谷 フィールズホールディングス株式 社)代表取締役社長 グループ最高 経営責任者就任(現任) フィールズ株式会社 取締役会長就 任(現任)	(注)3	326,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	塚越 隆行	1962年10月24日	<p>1986年4月 株式会社朝日広告社入社</p> <p>1991年6月 ディズニー・ホーム・ビデオ・ジャパン(現 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)入社</p> <p>1998年5月 同社セルスルー事業部 事業部長就任</p> <p>2000年4月 ブエナ・ビスタ・ホーム・エンターテイメント(現 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社) 日本代表就任</p> <p>2008年3月 公益財団法人 徳間記念アニメーション文化財団理事就任(現任)</p> <p>2008年6月 DEGジャパン(デジタル・エンターテイメント・グループ・ジャパン)会長就任</p> <p>2009年10月 MPA/JIMCA:APAC (Anti Piracy Advisory Committee) 委員会委員長就任</p> <p>2010年3月 ウォルト・ディズニー・スタジオ・ジャパン シニア・ヴァイス・プレジデント兼 ゼネラル・マネージャー就任</p> <p>2015年4月 映倫維持委員会 常任委員就任</p> <p>2015年9月 日本映像ソフト協会 理事就任</p> <p>2015年12月 ジャパン・コンテンツ・グループ 副会長就任</p> <p>2016年7月 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社 エグゼクティブ・プロデューサー就任</p> <p>2017年8月 株式会社円谷プロダクション 代表取締役社長就任</p> <p>2017年11月 当社社外取締役就任(現任)</p> <p>2018年6月 株式会社デジタル・フロンティア 取締役就任</p> <p>2019年4月 株式会社円谷プロダクション 代表取締役会長 兼 CEO就任(現任)</p> <p>2022年6月 フィールズ株式会社(現 円谷フィールズホールディングス株式会社) 専務取締役就任(現任)</p>	(注)3	100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	摂州 美千代	1964年 1月30日	1986年 4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2000年 3月 アーンストアンドヤング・グローバルフィナンシャルサービス株式会社(現 EY トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社)入社 2006年 5月 証券取引等監視委員会入職 2007年 6月 ゴールドマン・サックス証券株式会社入社 2017年 6月 当社仮監査役就任 2017年11月 当社社外監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役	後藤 和年	1951年 8月15日	1974年 4月 丸紅株式会社入社 2002年 4月 丸紅欧州会社CFO就任 2003年 4月 丸紅株式会社監査役室長就任 2005年 4月 丸紅米国会社Chief Risk Officer就任 2008年 4月 シャープ株式会社入社 2010年 4月 同社執行役員法務本部長就任 2013年 7月 株式会社ワコム入社 同社法務部長就任 2015年11月 当社社外監査役就任(現任) 2016年 5月 株式会社エムティーアイ コーポレート・サポート本部法務室顧問就任 2018年 7月 同社法務知財部長就任 2020年 8月 同社法務知財部顧問就任	(注) 5	2,100
監査役	佐田 俊樹	1950年 6月16日	1974年 4月 野村證券株式会社入社 1989年 6月 Nomura France S.A.社長就任 1998年 6月 野村證券金融経済研究所 所長就任 2000年 6月 野村アセットマネジメント株式会社執行役員就任 2005年 6月 株式会社ジャフコ(現ジャフコグループ株式会社) 社外監査役就任 2011年 3月 株式会社カヤック 社外監査役就任 2012年 6月 イー・アクセス株式会社 社外監査役就任 2013年 7月 ベアリング投信投資顧問株式会社(現ベアリングス・ジャパン株式会社) 社外監査役就任 2015年 6月 株式会社キッツ 顧問就任 2016年 7月 株式会社グッドパッチ 社外監査役就任(現任) 2017年 8月 株式会社レノバ 社外監査役就任(現任) 2018年 3月 株式会社ドラフト社外監査役就任 2018年11月 当社社外監査役就任(現任) 2019年 6月 株式会社三城ホールディングス(現 株式会社バリミキホールディングス) 社外監査役就任(現任)	(注) 5	100
計					978,900

- (注) 1. 取締役 山本 英俊及び取締役 塚越 隆行は、社外取締役です。
2. 監査役 摂州 美千代、監査役 後藤 和年及び監査役 佐田 俊樹は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、2022年 8月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 8月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役 摂州 美千代の任期は、2021年 8月期に係る定時株主総会終結の時から2025年 8月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 監査役 後藤 和年及び監査役 佐田 俊樹の任期は、2020年 8月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 8月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 上表における役員の所有株式数は、2023年 8月31日現在の所有株式数です。
7. 当社は、ディレクター制度を導入しています。本書提出日現在のディレクターは、取締役 2名、従業員 7名の計 9名です。

社外役員の状況

当社は社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しています。当社は経営判断の場における視点を広げることで監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役に、高い専門性及び見識等をもって、より客観的で独立した視点での助言を期待しています。なお、当社は社外取締役及び社外監査役について、独自の独立性判断基準を定めていませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性の判断基準等を参考にして、経歴や当社との関係を踏まえて、会社法に定める要件に該当し、独立性を有していると判断した人物を社外取締役及び社外監査役として選任しています。

社外取締役 山本 英俊は、長年にわたり円谷フィールズホールディングス株式会社及び当該グループ会社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・知見を有することから、適任と判断しています。

社外取締役 塚越 隆行は、長年にわたりクリエイティブ事業の経営に携わり、その経験を通じて培った経営に関する幅広い経験と深い知見を有することから、適任と判断しています。

社外監査役 摂州 美千代は、金融機関における内部監査や会計監査経験並びに米国公認会計士試験全4科目合格実績があり、その経歴を通じて培った財務、会計、コンプライアンス及び内部統制に関する幅広い知識と知見を有することから、適任と判断しています。

社外監査役 後藤 和年は、丸紅株式会社を中心とした法務についての高度な能力・見識等を有することから、適任と判断しています。

社外監査役 佐田 俊樹は、証券会社勤務経験、投資会社及び事業会社での社外監査役勤務経験を通じて、企業監査に関する専門的で幅広い知識・知見を有していることから、適任と判断しています。

なお、社外取締役 山本 英俊は当社株式を326,900株、社外取締役 塚越 隆行は当社株式を100株、社外監査役 後藤 和年は当社株式を2,100株、社外監査役 佐田 俊樹は当社株式を100株保有しています。この関係以外に、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、資本関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる他、適宜取締役と相互のコミュニケーションを取り、経営者としての専門的見地から経営上の管理・監督・助言を行っています。

社外監査役は、監査役会を組織し、取締役会の意思決定と取締役の業務執行を適正に監督及び監視しています。具体的には取締役会に出席して必要に応じ意見を述べるほか、常勤監査役から内部統制部門を含む各部門の担当取締役・部長・室長との面談内容が共有されています。また、内部監査室からは内部監査の結果報告を受け取っています。会計監査人とは定期的な会合を持ち、監査計画の内容や監査結果について意見交換を行っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役2名、計3名から構成されており、全員が独立役員です。うち常勤社外監査役は金融機関における内部監査や会計監査経験並びに米国公認会計士試験全4科目合格実績があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査役会は取締役会開催に先立ち月1回開催される他、必要な場合は随時開催されます。当事業年度は10回開催され、全監査役が全ての監査役会に出席しました。1回あたりの平均所要時間は約1時間でした。

監査役会は、監査方針・監査計画の策定、監査方法及び各監査役の業務分担の決定、監査報告の作成、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性評価と選任再任に関する決定、会計監査人の報酬への同意等を行っています。また、監査結果を審議し、必要に応じて代表取締役社長又は取締役会への勧告・助言を行っています。当事業年度の監査役会における具体的な検討事項は内部統制システムの整備・運用状況、リスクマネジメント、重要事項の意思決定プロセス、会計監査人の監査報酬の同意と監査活動状況に対する評価、監査上の主要な検討事項(KAM)等です。

会計監査人とは監査計画の説明、期中レビューや期末監査の実施状況と結果の報告、KAMの協議等、定期的に意見交換を行いました。

内部監査室とは定期的な情報交換等や各部門の監査を協働して実施しているほか、期末に内部監査報告を直接受け取っています。また、会計監査人及び内部監査室との三者による三様監査を実施しリスク情報の共有に努めています。

各監査役は、当社の「監査役会規程」、「監査役監査基準」及び年度毎の監査方針や監査計画に則り、取締役会に出席し取締役から経営上の重要事項説明を聴取し必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務執行について監査を行っています。当事業年度に取締役会は8回開催され、1名が7回、2名が全てに出席しました。また、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、意見交換しています。常勤監査役は取締役会以外の重要な会議にも出席して必要に応じて意見を述べ、また取締役等との面談、重要決裁書類等の閲覧、内部監査室と協働した各部門の往査やヒアリング、棚卸立会い等により会社の業務及び財産の状況に関する調査を行い、必要に応じて取締役等に勧告・助言を行っています。また、監査役会にその内容を定期的に報告しています。

内部監査の状況

当社は代表取締役社長直轄の独立部署である内部監査室（人員兼任2名）が、内部監査規程に基づき立案された年度毎の内部監査計画に則り、各部門の業務が法令や当社規程を遵守しているか、業務活動が有効か、十分なリスク管理体制や財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制が構築・運用されているか等について各部門責任者へのヒアリングを中心に確認し、監査結果や発見された要改善項目を内部監査報告書にまとめ代表取締役社長、取締役会、常勤監査役並びに監査役会及び各被監査部門責任者に報告しています。要改善項目を指摘された被監査部門責任者は、内部監査室に改善状況の報告をしています。内部監査室は常勤監査役と共同で監査活動を行う等緊密に連携を取り、また会計監査人とも定期的もしくは随時情報交換を行っています。

会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に係る会計監査契約を、太陽有限責任監査法人と締結しています。業務を執行した会計監査人の概要は以下の通りです。

a. 継続監査期間

2年間

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 田村 知弘
指定有限責任社員 業務執行社員 中瀬 朋子

c. 監査業務における補助者の構成

公認会計士 3名
その他 7名

d. 監査法人の選定方針、理由及び評価

監査役会は、「会計監査人の選定基準」及び「会計監査人の評価基準」を定めており、それに則って会計監査人の概要、監査実施体制、品質管理体制、独立性、専門性、監査計画、監査報酬水準、過去の業務実績、外部による検査結果等を慎重に検討したうえで会計監査人を選定・毎期評価することとしています。

また、監査役会が策定している会計監査人の解任又は不再任の決定の方針は次の通りです。

「会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合その他監査役会が解任または不再任が相当と認められる事由が発生した場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。」

以上を踏まえ、当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人の職務執行について評価した結果、いずれの点においても相当性が認められたため、再任を決定しました。

e. 監査法人の異動

当社は2021年11月21日開催の第43期定時株主総会において、次のとおり監査法人を異動しています。

- 第43期（個別）東陽監査法人
- 第44期（個別）太陽有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
太陽有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称
東陽監査法人

(2) 当該異動の年月日

2021年11月21日（第43期定時株主総会）

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2006年11月15日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である東陽監査法人は2021年11月21日開催予定の第43期定時株主総会終結の時をもって任期満了になり退任となります。監査役会は現監査法人の監査継続年数が長期にわたっていること、また、同監査法人から監査報酬の増額についての説明があったことから、今後の当社の事業展開を加味した上で、監査業務と監査費用の適正性・合理性を複数の監査法人で比較検討を行い、太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補者としてしました。当該監査法人は、新たな視点での監査が期待できることに加えて、会計監査人に必要とされる品質管理体制、独立性、専門性等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ています。
監査役会の意見
妥当であると判断しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：千円)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
23,000	-	23,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等である太陽有限責任監査法人が策定した監査計画、監査日数及び業務内容等を勘案し、太陽有限責任監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て取締役会の決議により決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、前事業年度の監査計画と実績を確認し、また当事業年度の監査計画の内容、報酬見積の算定根拠となる監査時間の見積等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を2021年3月の取締役会において決議しました。

決定方針の内容の概要

当社の持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、客観性・透明性ある手続きに従い、当社の取締役報酬制度を設計し、具体的な報酬額を決定すべきものとします。当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、会社業績との連動性を確保するため、個人別の業績計画の達成度を総合的に評価し、役位、職責及び成果を反映させることとしています。取締役の報酬については、2014年6月20日に行われた定時株主総会の決議により、報酬限度額を年額300,000千円としています。

また、監査役の報酬は、2007年9月18日に行われた臨時株主総会の決議により、報酬限度額を年額20,000千円と定められており、この報酬枠の範囲内において、監査役の協議によって決定しています。

独立社外取締役及び監査役の報酬については、固定報酬のみとしています。会社業績に左右されない報酬体系とすることで経営に対する独立性を担保しています。

当事業年度に係る個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会で決定された報酬等の基本方針及び決定プロセスに基づき、任意の「指名報酬委員会」にて内容が検討されていることから、取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針に沿うものであると判断しています。

取締役会決議による報酬の決定の委任に関する事項

取締役会は、取締役の報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役の報酬の構成及び決定方針、取締役の報酬の決定手続き、並びに取締役の個人別報酬額の決定を任意の「指名報酬委員会」に一任することを決議しています。指名報酬委員会は、独立社外取締役塚越隆行（委員長）、代表取締役社長糸井重里、社外取締役山本英俊で構成されます。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち非金銭報酬等	
取締役 （社外取締役を除く）	67,850	67,850	-	-	-	3
監査役 （社外監査役を除く）	-	-	-	-	-	-
社外取締役	3,600	3,600	-	-	-	1
社外監査役	15,240	15,240	-	-	-	3

（注）1 当事業年度末時点の取締役は5名です。取締役の員数が相違しているのは、無報酬の取締役が1名在任しているためです。

2 取締役の報酬は、基本報酬（定期同額給与）のみとし、業績連動報酬等や非金銭報酬等の支給は行っていません。

3 第45期の取締役の報酬は2022年11月27日に開催された任意の「指名報酬委員会」において決定しました。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上となる役員は存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年9月1日から2023年8月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに会計専門誌の定期購読等を行ない、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しています。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,518	1,373,312
売掛金	764,671	845,986
商品	1,458,500	1,958,322
仕掛品	67,648	46,007
貯蔵品	6,686	7,802
前渡金	13,485	55,066
前払費用	37,462	48,548
その他	33,676	25,723
貸倒引当金	891	446
流動資産合計	3,999,758	4,360,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	328,901	337,837
構築物	6,746	6,746
車両運搬具	2,863	2,863
工具、器具及び備品	182,946	175,355
減価償却累計額	187,721	231,473
有形固定資産合計	333,736	291,329
無形固定資産		
商標権	4,891	4,091
ソフトウェア	261,947	270,571
ソフトウェア仮勘定	50,280	142,596
その他	480	480
無形固定資産合計	317,600	417,741
投資その他の資産		
投資有価証券	278,331	320,708
長期前払費用	130,562	173,773
繰延税金資産	118,002	135,193
その他	137,243	148,483
投資その他の資産合計	664,140	778,158
固定資産合計	1,315,477	1,487,229
資産合計	5,315,235	5,847,553

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	911,242	945,481
未払金	131,408	151,656
未払費用	16,702	20,434
未払法人税等	94,428	172,796
リース債務	2,676	2,350
前受金	110	1,500
預り金	10,118	13,667
賞与引当金	91,355	122,982
流動負債合計	1,258,042	1,430,869
固定負債		
長期リース債務	5,219	2,868
退職給付引当金	141,953	156,880
資産除去債務	3,975	3,975
その他	42,476	52,659
固定負債合計	193,624	216,383
負債合計	1,451,667	1,647,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,087	350,263
資本剰余金		
資本準備金	340,087	340,263
資本剰余金合計	340,087	340,263
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,592,930	2,900,454
利益剰余金合計	3,095,430	3,402,954
自己株式	1,544	1,708
株主資本合計	3,784,059	4,091,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,508	108,526
評価・換算差額等合計	79,508	108,526
純資産合計	3,863,568	4,200,299
負債純資産合計	5,315,235	5,847,553

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 9月 1日 至 2022年 8月 31日)	当事業年度 (自 2022年 9月 1日 至 2023年 8月 31日)
売上高	1 5,907,938	1 6,818,424
売上原価		
商品期首棚卸高	1,416,416	1,647,410
当期商品仕入高	2,899,872	3,466,680
合計	4,316,289	5,114,090
商品他勘定振替高	3 24,040	3 25,687
商品期末棚卸高	1,647,410	2,157,127
商品評価損	21,596	9,895
商品売上原価	2,623,241	2,941,170
売上総利益	3,284,697	3,877,254
販売費及び一般管理費	2 3,009,409	2 3,287,583
営業利益	275,287	589,670
営業外収益		
受取利息	22	21
償却債権取立益	60	49
受取補償金	4,840	5,276
為替差益	8,280	-
助成金収入	788	-
保険解約返戻金	-	1,446
その他	1,862	1,510
営業外収益合計	15,854	8,304
営業外費用		
固定資産除売却損	373	132
為替差損	-	12,914
その他	22	171
営業外費用合計	396	13,218
経常利益	290,745	584,757
税引前当期純利益	290,745	584,757
法人税、住民税及び事業税	89,070	202,850
法人税等調整額	4,032	30,003
法人税等合計	85,037	172,847
当期純利益	205,708	411,910

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	350,087	340,087	340,087	2,500	500,000	2,491,611	2,994,111	1,329	3,682,956	
当期変動額										
剰余金の配当						104,388	104,388		104,388	
当期純利益						205,708	205,708		205,708	
自己株式の取得								215	215	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	101,319	101,319	215	101,103	
当期末残高	350,087	340,087	340,087	2,500	500,000	2,592,930	3,095,430	1,544	3,784,059	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	107,970	107,970	3,790,926
当期変動額			
剰余金の配当			104,388
当期純利益			205,708
自己株式の取得			215
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,461	28,461	28,461
当期変動額合計	28,461	28,461	72,642
当期末残高	79,508	79,508	3,863,568

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	350,087	340,087	340,087	2,500	500,000	2,592,930	3,095,430	1,544	3,784,059	
当期変動額										
新株の発行	176	176	176						353	
剰余金の配当						104,386	104,386		104,386	
当期純利益						411,910	411,910		411,910	
自己株式の取得								164	164	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	176	176	176	-	-	307,524	307,524	164	307,713	
当期末残高	350,263	340,263	340,263	2,500	500,000	2,900,454	3,402,954	1,708	4,091,773	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	79,508	79,508	3,863,568
当期変動額			
新株の発行			353
剰余金の配当			104,386
当期純利益			411,910
自己株式の取得			164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,018	29,018	29,018
当期変動額合計	29,018	29,018	336,731
当期末残高	108,526	108,526	4,200,299

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 9月 1日 至 2022年 8月31日)	当事業年度 (自 2022年 9月 1日 至 2023年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	290,745	584,757
減価償却費	153,066	171,013
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,130	445
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,742	31,626
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,825	14,927
受取利息及び受取配当金	22	21
受取補償金	4,840	5,276
為替差損益 (は益)	5,206	8,578
助成金収入	788	-
保険解約返戻金	-	1,446
売上債権の増減額 (は増加)	90,049	81,314
棚卸資産の増減額 (は増加)	276,867	478,181
貯蔵品の増減額 (は増加)	5,193	1,115
その他の資産の増減額 (は増加)	57,081	46,418
仕入債務の増減額 (は減少)	17,390	34,239
その他の負債の増減額 (は減少)	17,575	53,600
その他	247	413
小計	167,469	284,109
利息及び配当金の受取額	22	21
補償金の受取額	4,840	5,276
助成金の受取額	788	-
雇用調整助成金の受取額	2,920	-
保険解約返戻金の受取額	-	1,446
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	25,567	128,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,608	162,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,002	15,299
無形固定資産の取得による支出	132,412	185,059
差入保証金の差入による支出	-	11,210
差入保証金の回収による収入	2,102	-
長期前払費用の取得による支出	103,455	80,760
資産除去債務の履行による支出	2,315	-
その他	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,079	292,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	353
自己株式の取得による支出	215	164
配当金の支払額	104,028	104,439
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,591	2,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,836	106,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,084	8,608
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	155,222	245,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,741	1,618,518
現金及び現金同等物の期末残高	1,618,518	1,373,312

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない ... 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に株式等以外のものより算定)
市場価格のない ... 移動平均法による原価法
株式等

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 : 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
仕掛品 : 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 : 定率法を採用しています。(リース資産を除く)
なお、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
主な耐用年数は次のとおりです。
建物 5～15年
- (2) 無形固定資産 : 定額法を採用しています。(リース資産を除く)
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3) リース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (4) 長期前払費用 : 均等償却しています。主な償却年数は5年です。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金 : 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

(1) 直営ECサイト及び卸販売

直営のECサイト、及び卸販売での売上は、顧客からの注文に基づき、商品、製品及びサービスを提供することによる収益です。当該収益は、顧客に商品及び製品の引き渡し、またはサービスを提供した時点で履行義務が充足されるものの、商品、製品の出荷時点と重要な差異はないため、当該商品及び製品の出荷時点で収益を認識しています。

(2) 直営店舗・イベントでの販売

直営店舗や当社主催のイベント「生活のたのしみ展」などの売上は、来店する顧客からの注文に基づき、商品、製品及びサービスを提供することによる収益です。当該収益は、顧客に商品及び製品の引き渡し、またはサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。

商品の販売のうち、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しています。

(3) 映像配信サービスに係る収益認識

映像配信サービス「ほぼ日の学校」の有料会員の月額利用料による収益は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しています。

当該収益は、契約で定められた月額利用料をサブスクリプション期間の経過に伴い履行義務が充足されると判断しています。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としています。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
繰延税金資産	118,002千円	135,193千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の計上にあたり、事業計画を基礎とした将来の課税所得の十分性、タックスプランニングの存在の有無及び将来加算一時差異の十分性により回収可能性を検討し、繰延税金資産を計上しています。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の算出は、事業計画を基礎とし、一時差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率に基づいて繰延税金資産を計上しています。将来において解消が不確実であると考えられる一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産を減額します。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の課税所得の見込額の変化や、その他の要因に基づき繰延税金資産の回収可能性の評価が変更された場合、翌事業年度の利益金額に影響を及ぼす可能性があります。

2. 棚卸資産の評価方法

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
商品	1,458,500千円	1,958,322千円
仕掛品	67,648千円	46,007千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

棚卸資産の評価方法は、商品については総平均法による原価法、仕掛品については個別法による原価法を採用し、評価基準はいずれも収益性の低下による簿価切り下げの方法によっています。

商品については、明らかに収益性の低下が認められないものを除き、特性により基準を検討し、適正在庫を超える数量について帳簿価額を切り下げています。適正在庫数量は、原則として期末日時点における将来の販売見込み数量とし、これを超える在庫については滞留品として評価減を実施しています。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

販売見込み数量は、主として商品毎の直近の販売数量に販売開始日からの経過期間に応じて設定した係数を乗じて算出しています。当該係数は、当社の過去の販売実績を基に算出しており、実績に合わせ適宜見直すこととしています。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な販売見込み数量を算出していますが、将来の経済環境の変動などによって実際の販売数量が事業年度末において見込まれる将来販売数量から乖離した場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行3行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
当座貸越極度額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,200,000千円	1,200,000千円

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
発送費	593,660千円	706,951千円
給料手当	685,190千円	678,653千円
役員報酬	86,690千円	86,690千円
賞与引当金繰入額	88,416千円	113,665千円
貸倒引当金繰入額	22千円	337千円
退職給付費用	18,153千円	21,016千円
減価償却費	82,126千円	73,545千円

おおよその割合

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
販売費	40%	44%
一般管理費	60%	56%

3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
販売促進費	12,091千円	9,041千円
コンテンツ制作費	11,189千円	10,801千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	2,320,000	-	-	2,320,000
自己株式				
普通株式 (株)	247	63	-	310

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 63株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月21日 定時株主総会	普通株式	104,388	45	2021年8月31日	2021年11月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,386	45	2022年8月31日	2022年11月28日

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	2,320,000	400	-	2,320,400
自己株式				
普通株式 (株)	310	43	-	353

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加 400株

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 43株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月27日 定時株主総会	普通株式	104,386	45	2022年8月31日	2022年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,402	45	2023年8月31日	2023年11月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	1,618,518千円	1,373,312千円
現金及び現金同等物	1,618,518千円	1,373,312千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業活動を行うために必要な運転資金については、自己資金で充当しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産により運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、経理担当が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度(2022年8月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	277,671	277,671	-
資産計	277,671	277,671	-

(1) 現金は注記を省略し、預金、売掛金、買掛金については、短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2022年8月31日
匿名組合出資金	660

当事業年度(2023年8月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	320,048	320,048	-
資産計	320,048	320,048	-

(1) 現金は注記を省略し、預金、売掛金、買掛金については、短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2023年8月31日
匿名組合出資金	660

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2022年8月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,618,518	-	-	-
売掛金	764,671	-	-	-
合計	2,383,189	-	-	-

当事業年度(2023年8月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,373,312	-	-	-
売掛金	845,986	-	-	-
合計	2,219,299	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
前事業年度(2022年8月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	277,671	-	-	277,671
資産計	277,671	-	-	277,671

当事業年度(2023年8月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	320,048	-	-	320,048
資産計	320,048	-	-	320,048

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

2. その他有価証券
前事業年度(2022年8月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	277,671	163,056	114,615
小計	277,671	163,056	114,615
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	277,671	163,056	114,615

匿名組合出資金(貸借対照表計上額660千円)は、市場価格のない株式等であることから記載していません。

当事業年度(2023年8月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	320,048	163,601	156,446
小計	320,048	163,601	156,446
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	320,048	163,601	156,446

匿名組合出資金(貸借対照表計上額660千円)は、市場価格のない株式等であることから記載していません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年 9月 1日 至 2022年 8月31日)	当事業年度 (自 2022年 9月 1日 至 2023年 8月31日)
退職給付引当金の期首残高	140,128千円	141,953千円
退職給付費用	18,638千円	22,213千円
退職給付の支払額	16,813千円	7,286千円
退職給付引当金の期末残高	141,953千円	156,880千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

	前事業年度 (2022年 8月31日)	当事業年度 (2023年 8月31日)
非積立型制度の退職給付債務	141,953千円	156,880千円
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	141,953千円	156,880千円
退職給付引当金	141,953千円	156,880千円
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	141,953千円	156,880千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 18,638千円 当事業年度 22,213千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2014年11月28日	2015年11月20日	2016年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 52名 (注) 1	当社従業員 4名 (注) 1	当社従業員 11名 (注) 1
株式の種類及び付与数	普通株式 10,400株 (注) 2, 3	普通株式 800株 (注) 2, 3	普通株式 2,200株 (注) 2, 3
付与日	2014年12月 5日	2015年12月 1日	2016年11月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2016年11月29日～ 2024年11月28日	2016年11月29日～ 2024年11月28日	2016年11月29日～ 2024年11月28日

(注) 1. 付与対象者の区分は付与日における区分です。

2. 株式数に換算して記載しています。

3. 2016年12月22日付で普通株式 1株につき100株の株式分割を行いましたので、株式分割考慮後の株式数により記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	2014年11月28日	2015年11月20日	2016年11月29日
権利確定前(株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前事業年度末	800	400	600
権利確定	-	-	-
権利行使	200	200	-
失効	-	-	-
未行使残	600	200	600

(注) 2016年12月22日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いましたので、株式分割考慮後の株式数により記載しています。

単価情報

決議年月日	2014年11月28日	2015年11月20日	2016年11月29日
権利行使価格(円)	883	883	1,686
行使時平均株価(円)	3,240	3,369	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(注) 2016年12月22日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いましたので、株式分割考慮後の価格により記載しています。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額	3,392千円
当事業年度において権利行使されたストック・オプションの 権利行使日における本源的価値の合計額	968千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
繰延税金資産		
棚卸商品評価損	52,877千円	55,584千円
退職給付引当金	43,480 "	48,052 "
貸倒引当金	273 "	136 "
賞与引当金	27,982 "	37,669 "
未払賞与	- "	4,747 "
未払法定福利費	4,062 "	5,861 "
未払費用	14,064 "	17,183 "
未払事業税	6,295 "	10,466 "
資産除去債務	1,217 "	1,217 "
その他	3,345 "	2,448 "
繰延税金資産合計	153,597千円	183,368千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	488千円	255千円
その他有価証券評価差額金	35,106 "	47,919 "
繰延税金負債合計	35,595千円	48,175千円
繰延税金資産純額	118,002千円	135,193千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
期首残高	6,290千円	3,975千円
見積りの変更による増加額	435 "	- "
資産除去債務の履行による減少額	2,750 "	- "
期末残高	3,975千円	3,975千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(商品種類別)

	金額(千円)
手帳	3,224,376
その他商品	2,161,687
その他売上	521,875
顧客との契約から生じる収益	5,907,938

(地域別)

	金額(千円)
日本	4,280,715
北米・中米	759,352
中華圏	500,472
その他海外	367,398
顧客との契約から生じる収益	5,907,938

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(商品種類別)

	金額(千円)
手帳	4,136,690
その他商品	2,154,717
その他売上	527,017
顧客との契約から生じる収益	6,818,424

(地域別)

	金額(千円)
日本	4,545,163
北米・中米	1,341,954
中華圏	438,041
その他海外	493,264
顧客との契約から生じる収益	6,818,424

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社の契約資産及び契約負債については、重要性が乏しいことから記載を省略しています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が1年を超える契約がないため、記載を省略していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はウェブメディアと物販を複合的に行う単一のセグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
4,280,715	489,309	698,274	439,639	5,907,938

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
4,545,163	416,974	1,258,591	597,694	6,818,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している全ての関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している全ての関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	1,665円55銭	1,810円44銭
1株当たり当期純利益	88円68銭	177円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円63銭	177円48銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	205,708	411,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,708	411,910
普通株式の期中平均株式数(株)	2,319,733	2,319,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,210	1,146
(うち新株予約権)(株)	1,210	1,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,863,568	4,200,299
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,863,568	4,200,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,319,690	2,320,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	328,901	8,936	-	337,837	106,507	34,818	231,330
構築物	6,746	-	-	6,746	1,016	358	5,729
車両運搬具	2,863	-	-	2,863	2,863	-	0
工具、器具及び備品	182,946	6,363	13,954	175,355	121,086	22,529	54,269
有形固定資産計	521,457	15,299	13,954	522,803	231,473	57,706	291,329
無形固定資産							
商標権	8,000	-	-	8,000	3,908	800	4,091
ソフトウェア	404,123	85,776	9,568	480,331	209,759	77,020	270,571
ソフトウェア仮勘定	50,280	168,438	76,121	142,596	-	-	142,596
その他	480	-	-	480	-	-	480
無形固定資産計	462,884	254,214	85,689	631,409	213,668	77,820	417,741
長期前払費用	151,961	79,107	410	230,658	56,884	35,485	173,773

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	ネットワーク工事	8,936千円
工具、器具及び備品	映像配信設備、他	4,235千円
ソフトウェア	自社開発システム及びほぼ日の学校関連アップデート	81,447千円
ソフトウェア仮勘定	自社開発システム及びほぼ日の学校関連アップデート	144,944千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	PC本体及び機器	13,828千円
-----------	----------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,676	2,350	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,219	2,868	-	2024年9月4日～ 2027年4月27日
合計	7,896	5,219	-	-

- (注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,982	692	194	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	891	446	782	109	446
賞与引当金	91,355	122,982	91,355	-	122,982

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,484
預金	
普通預金	1,371,827
合計	1,373,312

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロフト	291,868
GMOペイメントゲートウェイ(株)	111,970
アマゾンジャパン(同)	101,185
PCOW, Inc.	40,258
Yoseka LLC	17,047
その他	283,656
合計	845,986

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
764,671	7,079,172	6,997,857	845,986	89.2	41.5

商品

区分	金額(千円)
ほぼ日手帳関連	1,336,225
雑貨・書籍等	340,083
ファッション	282,013
合計	1,958,322

仕掛品

品名	金額(千円)
雑貨・書籍等	24,011
ほぼ日手帳関連	19,214
ファッション	2,781
合計	46,007

貯蔵品

区分	金額(千円)
発送用資材	7,591
収入印紙	211
合計	7,802

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
その他 (証券投資信託の受益証券) ひふみ投信	320,048
その他	660
合計	320,708

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOPPAN(株)	528,778
(株)三越伊勢丹	261,028
(株)グレイ・パーカー・サービス	18,389
(株)saqui	14,826
(株)ファイブポイント	12,207
その他	110,250
合計	945,481

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,665,471	4,439,302	5,520,474	6,818,424
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	689,137	917,446	669,197	584,757
四半期(当期)純利益 (千円)	476,359	633,976	460,768	411,910
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	205.35	273.30	198.63	177.57

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	205.35	67.95	74.67	21.06

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月1日から 翌年8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎事業年度末日
剰余金の配当の基準日	毎事業年度末日、毎年2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としています。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.hobonichi.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月末日現在の株主名簿に記載された100株(1単元)以上の株主に対し、当社商品コンテンツをお送りいたします。

(注) 当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日) 2022年11月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日) 2022年11月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第45期第1四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日) 2023年1月12日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日) 2023年4月13日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日) 2023年7月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

2022年11月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年11月27日

株式会社ほぼ日
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中瀬 朋子

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほぼ日の2022年9月1日から2023年8月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほぼ日の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当事業年度末における貸借対照表には、商品1,958,322千円が計上されており、総資産の33.5%を占めている。</p> <p>財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は明らかに収益性の低下が認められないものを除き、商品の特性により評価基準を設定しており、原則として期末日時点における将来の販売見込み数量を適正在庫とし、これを超える在庫については滞留品として簿価を切り下げることで、収益性の低下の事実を反映している。将来の販売見込み数量は、主として商品ごとの直近の販売数量に販売開始日からの経過期間に応じて設定した係数を乗じて算出されている。当該係数は過去の実績を基に算出されており、実績に合わせて適宜見直されている。</p> <p>商品の評価に関する重要な仮定は、将来の販売見込み数量の算定に使用した販売開始日からの経過期間に応じて設定した係数である。当該係数は商品の特性、会社の販売方針及び市場の需要動向等の状況に著しい変化がないことを仮定して、商品ごとの過去の実績を基に算出されているが、実際の実績が販売見込み数量から乖離した場合に財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>そこで当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、商品の評価の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。この評価に当たっては、商品ごとの販売開始日からの経過期間に応じて設定した係数の算定、当該係数を使用した商品ごとの販売見込み数量の算定及びそれらに基づいて計算した商品評価損の算定結果に関するそれぞれの承認統制に焦点を当てた。 販売開始日からの経過期間に応じて設定した係数を含む会社の評価基準の妥当性について、主として以下の手続を実施して検討した。 <ul style="list-style-type: none"> 商品の特性、会社の販売方針及び市場の需要動向等の状況について経営者に質問し、過去から著しい変化がないことを確かめた。 前事業年度末に算出した販売開始日からの経過期間に応じて設定した係数について、当事業年度の販売実績を加味して算出した係数と比較し、著しい乖離がないことを確かめた。なお、当該係数の算出過程においては、使用されている商品ごとの販売開始日及び各経過期間の販売数量に対して、販売管理システムから監査人が直接出力した販売実績データと照合したうえで係数の再計算を行っている。 会社の評価基準に従って商品の評価損が算定されていることを再計算して確かめた。なお、これには当事業年度末における商品ごとの在庫数量に対して、外部から監査人が直接入手した在庫証明書と照合することも含まれている。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ほぼ日の2023年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ほぼ日が2023年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。